

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,155,618	4,705,202	19,531,112
経常利益 (千円)	132,810	141,044	584,651
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	101,235	107,310	444,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,132	100,057	404,884
純資産額 (千円)	1,805,842	2,166,022	2,090,540
総資産額 (千円)	11,506,006	11,147,872	11,385,839
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.81	22.06	91.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	19.4	18.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、年初から続く円高・株安傾向のまま始まり、4月に熊本地方等で発生した一連の地震による影響も懸念されましたが、雇用・所得環境に着実な改善が見られ、企業収益が高水準で推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。世界的にも緩やかな成長が続いていますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等により、先行き不透明感はより一層強くなりました。

当社グループの業績に大きな影響を与える半導体・半導体製造装置市場の状況は、中長期的にはIoT市場の伸展等に伴う半導体・半導体製造装置市場の拡大が見込まれていますが、短期的には調整局面を迎えることも予測されています。このような中、これまで市場を牽引してきたスマートフォン等の多機能携帯端末の成長鈍化は見られましたが、ロジック半導体や3次元NAND型フラッシュメモリ等の先端技術への設備投資が着実に行われ、半導体製造装置メーカーの受注は総じて堅調に推移しました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置市場では、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資に加えて、中国を中心に大型液晶パネル向け設備投資が継続し、FPD製造装置メーカーの受注は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、全体的には主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が前年同四半期との比較ではやや減少し、売上高は47億5百万円（前年同期比8.7%減）となりましたが、損益面では、受託製造事業での利益率が向上したことにより、営業利益1億45百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益1億41百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が前年同四半期と比較してやや減少したことから、売上高43億43百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益57百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

#### 受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、全体的には主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が前年同四半期との比較ではやや減少し、売上高6億円（前年同期比8.0%減）となりましたが、利益率の高い組立事業の売上が増加したことにより、セグメント利益82百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、111億47百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億49百万円増加、受取手形及び売掛金が6億10百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し、89億81百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億57百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、21億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が82百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.4%から増加し19.4%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「半導体が電子機器産業の技術革新には欠くことのできないもの」という従来からの認識に変わりがないことに加え、今後中長期的なIoT、ビッグデータ、AIといった産業分野の市場拡大見通しを背景に、その需要の着実な増加が見込まれることから、半導体産業や半導体製造装置産業は今後も有力な産業であると考えています。

その一方で、半導体産業は成熟期を迎え、市場環境の変化に伴って再編の動きも活発化しており、技術革新や製品コスト競争力のほか、幅広い需要への対応が求められていると考えています。

当社グループは、このような事業環境のもと、取引先のニーズに迅速に応え、確固たる経営基盤を構築するため、取引先対応力の強化をはじめとした対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,072,000	-	389,928	-	322,078

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 208,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,861,000	4,861	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,861	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	208,000	-	208,000	4.10
計	-	208,000	-	208,000	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,127,392	3,477,211
受取手形及び売掛金	5,059,096	4,448,664
電子記録債権	303,379	306,578
商品及び製品	602,547	655,710
仕掛品	54,774	64,278
原材料及び貯蔵品	50,780	39,868
繰延税金資産	43,400	34,143
その他	33,858	33,609
貸倒引当金	2,687	2,531
流動資産合計	9,272,542	9,057,534
固定資産		
有形固定資産		
土地	878,612	878,612
その他(純額)	310,083	307,186
有形固定資産合計	1,188,695	1,185,798
無形固定資産	13,549	29,054
投資その他の資産	911,051	875,484
固定資産合計	2,113,296	2,090,337
資産合計	11,385,839	11,147,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,453,102	2,295,835
電子記録債務	2,628,917	2,604,023
1年内返済予定の長期借入金	822,327	713,222
未払法人税等	97,593	27,072
賞与引当金	80,000	37,962
その他	491,930	561,675
流動負債合計	6,573,870	6,239,790
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	1,559,140	1,561,062
繰延税金負債	20,868	20,695
退職給付に係る負債	580,650	587,798
長期未払金	84,950	84,950
資産除去債務	12,744	12,796
その他	13,074	24,756
固定負債合計	2,721,428	2,742,058
負債合計	9,295,299	8,981,849



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	1,323,238	1,406,228
自己株式	28,665	28,921
株主資本合計	2,006,578	2,089,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,246	67,058
為替換算調整勘定	11,715	9,650
その他の包括利益累計額合計	83,961	76,709
純資産合計	2,090,540	2,166,022
負債純資産合計	11,385,839	11,147,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,155,618	4,705,202
売上原価	4,618,542	4,157,166
売上総利益	537,075	548,035
販売費及び一般管理費	395,450	402,576
営業利益	141,625	145,458
営業外収益		
受取利息	171	91
受取配当金	2,328	2,890
受取賃貸料	4,135	2,303
仕入割引	2,170	2,239
助成金収入	544	-
その他	1,044	3,727
営業外収益合計	10,394	11,251
営業外費用		
支払利息	17,790	14,190
その他	1,418	1,474
営業外費用合計	19,208	15,665
経常利益	132,810	141,044
税金等調整前四半期純利益	132,810	141,044
法人税等	31,575	33,734
四半期純利益	101,235	107,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,235	107,310

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	101,235	107,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,832	5,187
為替換算調整勘定	64	2,064
その他の包括利益合計	18,896	7,252
四半期包括利益	120,132	100,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,132	100,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,313千円	3,605千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	15,578千円	11,251千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,320	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	24,319	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,817,062	338,556	5,155,618	-	5,155,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,492	314,017	358,509	358,509	-
計	4,861,554	652,574	5,514,128	358,509	5,155,618
セグメント利益	96,754	37,513	134,267	7,357	141,625

(注)1. セグメント利益の調整額7,357千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,326,991	378,210	4,705,202	-	4,705,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,397	221,972	238,370	238,370	-
計	4,343,389	600,183	4,943,572	238,370	4,705,202
セグメント利益	57,367	82,615	139,982	5,475	145,458

(注)1. セグメント利益の調整額5,475千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円81銭	22円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	101,235	107,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	101,235	107,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,864	4,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....24,319千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月24日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。